

GoTo トラベル、企業の約 6 割が早期の再開を希望！

新型コロナウイルスの新規感染者数が減少するなか、2021 年 11 月より大規模イベントの 1 万人制限が緩和されるなど、明るい話題が増えてきました。政府では 2020 年 12 月以来停止している GoTo トラベルなどの検討も進み、千葉県の「ディスカバー千葉」の再開をはじめとする自治体独自の施策も続々と行われています。そこで、帝国データバンクは、GoTo トラベルに関する企業の見解についてアンケートを行いました。

※ アンケート期間は 2021 年 11 月 5 日～8 日、有効回答企業数は 1,462 社

アンケート結果

1. 自社では GoTo トラベルの再開時期について、いつ頃が望ましいか尋ねたところ、「2021 年度内 (2022 年 3 月まで)」と回答した企業は 57.6%と 6 割近くにのびりました。とりわけ、「2021 年中」と回答した企業は 32.2%で約 3 社に 1 社は、早急に GoTo トラベルの再開を望んでいる様子がうかがえました。
一方で、企業の 12.4%は「再開しない方が良い」と考えており、一部で慎重な姿勢もみられています。

2. GoTo トラベル関連業種（「飲食店」「旅館・ホテル」「娯楽サービス」の合計とする）でみると、「2021 年度内 (2022 年 3 月まで)」と回答した企業は 76.0%と突出して高く、「すぐにでも (2021 年 11 月)」再開してほしいとする企業は 40.0%でした。

本アンケートの結果、約 6 割の企業で 2021 年度内に GoTo トラベルの再開を望んでいることが明らかになりました。特に、「飲食店」や「旅館・ホテル」などを含む直接 GoTo トラベル事業に関連してくる



業種においては、すぐにでも再開を求めている様子が強く表れています。

GoTo トラベルの再開により、観光需要が盛り上がることで、直接的な業種の好影響に加え、多くの関連する業種にも波及していくと予想されます。それだけでなく、消費マインドの高揚も期待でき、日本経済の活性化につながると言えそうです。

GoTo トラベル再開の望ましい時期 (%)

	(%)
2021年中	32.2
2022年1～3月	25.4
2022年4～6月	19.3
2022年7～9月	2.3
2022年10月以降	1.3
再開しない方が良い	12.4
分からない	7.0

注1：母数は、有効回答企業1,462社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

GoTo トラベルに関する企業の動向アンケート

集計結果と調査先企業の属性

1. GoToトラベル再開の望ましい時期

(構成比%, カッコ内社数)

	すぐにも (2021年11月)	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4～6月	2022年7～9月	2022年10月以降	再開しない方が 良い	分からない	合計
全体	24.7	7.5	11.3	5.7	8.4	19.3	2.3	1.3	12.4	7.0	100.0 (1,462)
規模別											
大企業	25.5	7.3	12.5	4.2	6.3	19.8	3.1	0.5	10.4	10.4	100.0 (192)
中小企業	24.2	7.5	11.2	6.1	9.0	19.0	2.2	1.4	12.9	6.6	100.0 (1,229)
うち小規模企業	25.1	8.4	11.8	5.6	8.2	20.0	1.1	2.2	12.2	5.3	100.0 (450)
不明	36.6	9.8	7.3	2.4	2.4	26.8	2.4	2.4	7.3	2.4	100.0 (41)
業界別											
農・林・水産	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	22.2	22.2	100.0 (9)
金融	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	30.0	20.0	100.0 (10)
建設	24.2	8.5	12.9	6.0	9.3	20.6	2.0	2.8	7.3	6.5	100.0 (248)
不動産	28.6	10.7	8.9	7.1	10.7	19.6	0.0	3.6	8.9	1.8	100.0 (56)
製造	23.6	6.8	12.3	6.3	8.7	17.6	2.6	0.3	14.4	7.3	100.0 (381)
卸売	23.1	7.5	10.6	4.4	9.7	19.1	2.8	0.6	15.6	6.6	100.0 (320)
小売	24.7	7.8	10.4	5.2	3.9	27.3	2.6	1.3	9.1	7.8	100.0 (77)
運輸・倉庫	19.7	7.9	23.7	6.6	7.9	23.7	1.3	1.3	5.3	2.6	100.0 (76)
サービス	28.6	6.3	7.6	5.9	8.0	16.4	2.1	1.7	14.3	9.2	100.0 (238)
その他	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	100.0 (6)
不明	36.6	9.8	7.3	2.4	2.4	26.8	2.4	2.4	7.3	2.4	100.0 (41)
地域別											
北海道	25.0	10.0	20.0	7.5	5.0	17.5	1.3	0.0	7.5	6.3	100.0 (80)
東北	27.6	4.9	10.6	5.7	6.5	27.6	1.6	2.4	6.5	6.5	100.0 (123)
北関東	25.0	7.1	10.7	5.4	16.1	17.0	0.9	0.0	10.7	7.1	100.0 (112)
南関東	19.4	8.0	11.1	5.7	7.8	21.0	2.8	0.5	15.5	8.0	100.0 (386)
北陸	28.9	6.0	10.8	7.2	7.2	21.7	2.4	2.4	10.8	2.4	100.0 (83)
東海	25.3	8.7	12.7	4.0	6.7	14.0	1.3	2.0	16.7	8.7	100.0 (150)
近畿	23.1	6.8	13.1	7.6	8.4	17.9	2.0	1.2	12.0	8.0	100.0 (251)
中国	25.3	9.2	10.3	3.4	12.6	12.6	0.0	2.3	17.2	6.9	100.0 (87)
四国	26.8	2.4	2.4	4.9	17.1	12.2	12.2	2.4	9.8	9.8	100.0 (41)
九州	33.3	8.3	6.5	5.6	6.5	21.3	3.7	1.9	9.3	3.7	100.0 (108)
不明	36.6	9.8	7.3	2.4	2.4	26.8	2.4	2.4	7.3	2.4	100.0 (41)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、有効回答企業1,462社

2. 有効回答企業

有効回答企業数は1,462社

3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：池田 直紀 (080-4900-8758)

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。